

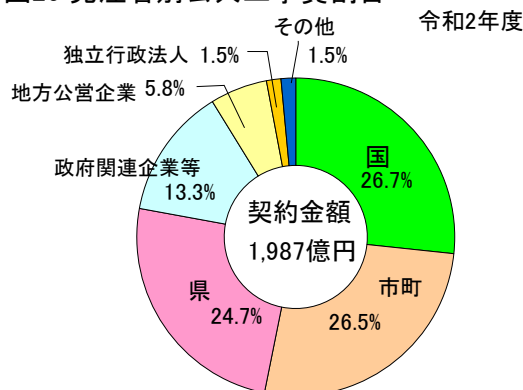
## 建設・住宅

### 公共工事

令和2年度の公共工事の件数は2,589件で、前年度に比べ218件(7.8%)減少しました。契約額は1,987億円で前年度に比べ159億円(7.4%)減少しました。

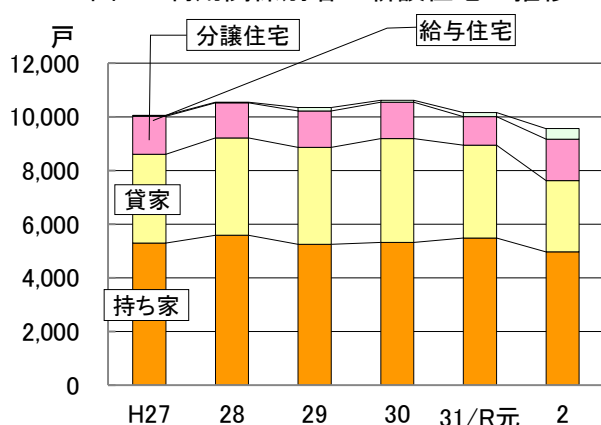
発注者別の契約額割合で見ると、国26.7%(530億円)、市町26.5%(526億円)、県24.7%(491億円)、政府関連企業等13.3%(265億円)、独立行政法人1.5%(29億円)、地方公営企業5.8%(116億円)、その他1.5%(30億円)となっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



資料 国土交通省「建築着工統計調査」

### 住宅着工

令和2年中に着工された新設住宅は9,558戸で、前年に比べ604戸(5.9%)減少しました。

利用関係別にみると、持ち家4,965戸(構成比51.9%)、貸家2,659戸(同27.8%)、分譲住宅1,545戸(同16.2%)、給与住宅389戸(同4.1%)となっています。

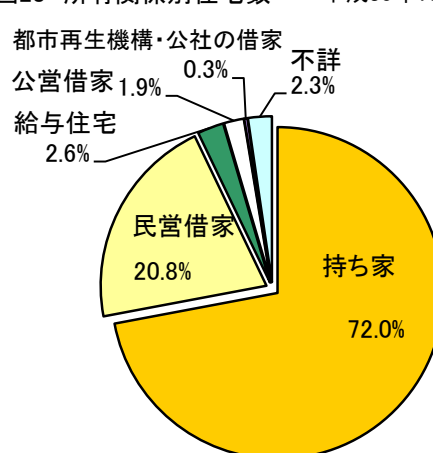
### 住宅数

平成30年10月1日現在(住宅・土地統計調査)の住宅総数は85万3,700戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数72万戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家51万8,700戸(構成比72.0%)、民営借家15万戸(同20.8%)、給与住宅1万8,400戸(同2.6%)、公営借家1万4,000戸(同1.9%)などとなっています。

※給与住宅：会社や官公庁が、その従業員、職員を居住させる住宅(社宅、公務員住宅等)

図28 所有関係別住宅数 平成30年10月1日現在



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」